

「大阪から東京」江戸時代なら2週間、リニアで1時間に－数字博物誌

2024/02/26 04:00 日本経済新聞電子版 1273文字

大阪－東京間の交通手段は時代を経て進化してきた。東海道を歩いた江戸時代は2週間程かかったが、大阪府などが2037年開通へ力を入れるリニア中央新幹線だとほぼ1時間で結ばれる。「近そうでまだ遠い」大阪と東京の距離・道すじの今と未来を考える。

藤子・F・不二雄さんの人気漫画「ドラえもん」の第一巻第1話「未来の国からはるばると」では、22世紀から来たドラえもんとのび太が出会うシーンが描かれる。未来が変わってしまうことを心配するのび太に対して、孫の孫という設定の登場人物セワシは、東京－大阪間の移動を例に「いろんな乗りものや道すじがある。方角さえ正しければ大阪（未来）へ着ける」と説明した。

現在メジャーな交通手段として利用されているのは、1日に約350本の列車が運行し40万人超を運ぶ東海道新幹線。DREAMS COME TRUEの「大阪LOVER」では新幹線で遠距離恋愛する恋人たちの姿が描かれ、東京発新大阪行き最終列車を「シンデレラ・エクスプレス」と名付けたJR東海のテレビCMは社会現象にもなった。

1964年10月1日に開業した同線は当時、最高時速210キロで約4時間かけて大阪と東京を結んだ。現在は全ての「のぞみ」号が2時間30分以内に同区間を結び、進化を続けながら今日も多くの人を運んでいる。

安さが魅力の高速バスや、速さとマイル付与などが強みの飛行機といった手段も根強い人気だ。全日本空輸（ANA）や日本航空（JAL）などのフルサービスキャリアでは、25歳以下の利用者を対象に運賃を安くするサービスも行っている。

東海道新幹線以外の鉄道で大阪から東京に行く手段もある。かつてブルートレインという愛称で親しまれた寝台急行「銀河」や寝台特急「さくら」などは、平成の時代に姿を消した。現在は「サンライズ出雲・サンライズ瀬戸」という寝台特急が、同区間を約6時間30分で結ぶ。

日中にJRの在来線を使い約9時間30分あまり。1日あたり2410円で全国のJR線が乗り放題になる「青春18きっぷ」を使えば格安で行くこともできる。

京都市に住む脚本家の大野裕之氏は仕事で東京に行く際、特急「サンダーバード」などを乗り継いだ北陸経由のルートをよく利用するという。「行きは東海道新幹線、帰りは北陸経由と乗車券を一筆書きで買うと費用を少し節約できる」と大野さん。「北陸の風景を車窓から眺めていると、豊かな気分になれる」とおすすめしてくれた。

2037年の開通を目指すリニア中央新幹線は大阪－東京間を約1時間で結ぶ。航空・旅行アナリストの鳥海高太郎氏は「リニアの開通で、大阪と東京を結ぶ航空路線は1日数往復に大幅減便されるだろう」と予測。また、東海道新幹線の「のぞみ」は本数を減らす一方で、「静岡県内の駅に停車する『ひかり』の本数は増えるのでは」と予想した。

飛脚でも3～4日かかった江戸時代から、少しずつ時間的な距離を縮めてきた大阪と東京。それぞれの文化や雰囲気や醸成してきた2つの街の未来と関係性は、1時間で結ばれることによってどう変化していくのだろうか。

（山崎哲哉）

【関連記事】

- ・JR東海、静岡でリニア会合 首長「掘削調査早期に」
- ・JR東海、リニア工事完了「27年以降」 品川一名古屋



歌川広重の風景画「東海道五十三次」に描かれた鞍子宿（現静岡市）

大阪－東京間は様々な交通手段が人々の思いを運んできた

大阪駅から東京駅までの交通手段の比較

	交通手段	時間	費用
過去	徒歩（江戸時代）	2週間	15万～60万円
	鉄道（昭和前期）	8時間20分	約10万円
現在	東海道新幹線	2時間45分	1万4520円
	高速バス	8時間	5000～2万円
	飛行機 （伊丹－羽田線、空港から鉄道など利用）	3時間	1万670～2万6010円
	鉄道 （在来線普通列車利用）	9時間	2410～8910円
	鉄道（北陸新幹線経由）	4時間40分	1万9760円
未来	レンタカー （トヨタレンタカー「片道GO!」利用）	7時間	1万6500円
	リニア中央新幹線 （品川駅で乗り換え）	1時間20分	1万5520円

（注）時間と費用は一例。過去の費用は現在の価値に換算。現在の交通手段は2024年9月3日午前出発で計算。飛行機の最安値はJALの「スカイメイト」運賃を適用



許諾番号30098048 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.